



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年6月5日

上場会社名 ITbookホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1447 URL https://www.itbook-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 恩田 饒
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼CFO (氏名) 神谷 修司 TEL 03-6264-8200
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月31日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	21,224	88.3	155	139.3	140	133.8	83	—
2019年3月期	11,272	—	65	—	60	—	△87	—

(注) 包括利益 2020年3月期 108百万円 (—%) 2019年3月期 △71百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	4.20	4.18	3.7	1.1	0.7
2019年3月期	△4.80	—	△5.1	0.8	0.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △10百万円 2019年3月期 0百万円

(注) 当社は、2018年10月1日に設立したため、2019年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	12,983	2,563	18.5	121.10
2019年3月期	11,082	2,565	22.2	124.13

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,395百万円 2019年3月期 2,455百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	717	△1,355	587	2,917
2019年3月期	190	△783	298	2,789

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では2021年3月期の当該基準日における配当予想は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,673	21.0	324	108.2	264	87.9	46	△44.2	2.36

(注) 1. 当社は、2019年3月期より年次での業績管理を行うこととしましたので、第2四半期（累計）の業績予想の記載は省略しております。

2. 新型コロナウイルス感染拡大による影響等については、2020年9月末を収束時期と仮定し可能な限り織り込んでおりますが、今後の動向に応じて適時に開示してまいります。なお、詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 0社（社名）－、除外 1社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	19,791,901株	2019年3月期	19,791,901株
② 期末自己株式数	2020年3月期	10,137株	2019年3月期	6,132株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	19,784,147株	2019年3月期	18,242,561株

前連結会計年度の期中平均株式数は、当社が2018年10月1日に共同株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の2018年4月から2018年9月30日までの期間に関しては、I T b o o k株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	45	7.1	△108	－	△108	－	△109	－
2019年3月期	42	－	△15	－	△21	－	△22	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△5.55	－
2019年3月期	△1.12	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,773	2,033	72.1	101.04
2019年3月期	2,253	2,123	93.6	106.66

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,998百万円 2019年3月期 2,110百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150	233.1	△15	－	△16	－	△0.83

(注) 当社は、2019年3月期より年次での業績管理を行うこととしましたので、第2四半期（累計）の業績予想の記載は省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、2018年10月1日にI T b o o k株式会社及びサムシングホールディングス株式会社の共同株式移転の方式により、共同持株会社として設立されました。設立に際し、I T b o o k株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しているため、前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の連結経営成績は、取得企業であるI T b o o k株式会社の前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の経営成績を基礎に、サムシングホールディングス株式会社の前第4四半期連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年3月31日）の経営成績を連結したものととなります。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2018年10月1日にI T b o o k株式会社及びサムシングホールディングス株式会社の共同株式移転の方式により、共同持株会社として設立されました。設立に際し、I T b o o k株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しているため、前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)の連結経営成績は、取得企業であるI T b o o k株式会社の前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)の経営成績を基礎に、サムシングホールディングス株式会社の前第4四半期連結会計年度(自2018年10月1日至2019年3月31日)の経営成績を連結したものととなります。

当連結会計年度(2019年4月1日~2020年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等から緩やかな回復基調で推移していましたが、下期以降、相次ぐ自然災害や消費税増税により個人消費は弱含みしました。また、英国のEU離脱、米国・中国の通商問題の動向に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による影響も深刻化するなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主軸事業の一つである情報システム業界におきましては、企業収益の改善を背景に、老朽化システムの更新など、IT投資に積極的に取り組む企業の動きは続き、企業の経営及び業務改善に直結するシステムへの投資にも依然前向きな姿勢が見られました。一方で、技術者不足感は強く、人材確保の面では厳しい状況が続きました。

また、もう一つの主軸事業である建設業界におきましては、消費税増税により消費マインドが冷え込み、持ち家の着工戸数の減少したこと及び、金融機関による融資条件の厳格化等により、民間資金によるアパート等の貸家の着工戸数が減少したことにより、2020年3月期の新設住宅着工戸数は、前年比7.3%減少し、3年連続で減少しました。

このような環境のもと、当社グループは、経営統合によるシナジー効果を活かし、地盤関連事業へのAI、IoT技術の取り入れや、統合による効率化・コスト削減をはじめ、企業価値の更なる向上に取り組みました。

その結果、売上高につきましては、地盤関連事業を主事業としているサムシングホールディングスグループの通期業績を連結したことに加え、IT業界等の旺盛な人員受入れニーズを背景に人材派遣事業等が前期比増加し、予想を上回りました。しかしながら、収益面につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う政府の外出自粛要請による教育事業休止・営業活動自粛等により固定費負担等が増加し、また、外国人材の派遣受け入れが停止となり、ITグローバル株式会社の収益が大幅に減少しました。そして、将来発展の見込める事業として先行投資を進めている7社を、重要性が増したことで等により連結の範囲に加えた結果、通期業績予想を下回りました。

以上により、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高は21,224,761千円(対前期増減率88.3%)、売上総利益は5,610,306千円(対前期増減率90.2%)、販売費及び一般管理費は5,454,480千円(対前期増減率89.1%)、営業利益は155,826千円(対前期増減率139.3%)、経常利益は140,737千円(対前期増減率133.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益は83,156千円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失87,635千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当連結会計期間より、「ICT事業」につき、業務内容を鑑み報告セグメントの名称を「建設テック事業」に変更しております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントに含まれない事業を「その他」と区分し、主にアパレル事業、教育事業及びリファラル事業を含んでおります。なお、アパレル事業を営む株式会社三鈴は、2020年3月31日に連結子会社の東京アプリケーションシステム株式会社を取得し子会社化したため、通期業績に含めておりません。

① コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、マイナンバー制度やマイキープラットフォームへの対応等の受注拡大を目指し、販売促進に努めました。また、マイナンバー制度のコンサルティングを通じて培った顧客からの信頼、実績及び知見を活用し、中央官庁、独立行政法人、地方自治体等より、マイナンバー制度以外の領域での受注拡大にも努めました。さらに、サービスの質的向上を目指して優秀な人材の確保に努めるとともに、中央官庁、独立行政法人、地方自治体等の公共機関や民間企業に対して積極的な営業活動を展開しました。

この結果、コンサルティング事業の売上高は1,450,123千円(対前期増減率16.6%)となりました。

② システム開発事業

システム開発事業におきましては、ニアショア開発を含むソフトウェア開発の売上が増加し、IoT機器分野での製品の開発・販売が好調に推移しました。

この結果、システム開発事業の売上高は2,392,004千円(対前期増減率18.1%)となりました。

③ 人材派遣事業

人材派遣事業におきましては、技術者派遣業の人材確保及び顧客獲得に努め、派遣先企業開拓など営業努力が奏功し、大きく売上を伸ばしました。また、製造業及び流通業向け人材派遣業でも、営業活動に注力した結果、堅実に売上高が伸長しました。

この結果、人材派遣事業の売上高は4,526,274千円(対前期増減率78.4%)となりました。

④ 地盤調査改良事業

地盤調査改良事業におきましては、これまで主力であった「柱状改良工法」に加え、2018年7月末よりサービス提供を開始した、らせん状の節を有する安定した品質の補強体築造を有した新商品「スクリューフリクションパイル工法」が、2020年3月末時点には施工実績5,500棟を超え順調に売上を伸ばしました。

そして、営業戦略の一つである戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力し、小型商業施設や低層マンション等に対応した「コラムZ工法」の販売促進、また、地盤改良工法の拡販商品と位置づけております自然砕石のみを使用した「エコジオ工法」の販売を促進し売上を伸ばしました。

また、全長ボーリングコア判定アプリ「MARCRA Y」の稼働など、土木建築業界へのA I、I o T技術の導入を本格的に開始し、生産性の向上及びコスト削減に取り組みました。

2019年6月に子会社化した株式会社アースプライムにおける土質調査試験においては、営業範囲を官公庁に拡大し受注を促進、また、昨今の自然災害の影響により、ボーリング調査、堤防工事の土質試験の受注も伸ばすことができました。

また、新たにコンクリートの温度応力解析業務を開始し、受注するなど、積極的に新分野への参入を行いました。

この結果、地盤調査改良事業の売上高は11,847,165千円(対前期増減率131.2%)となりました。

⑤ 保証検査事業

保証検査事業におきましては、保証部門の地盤総合保証「THE LAND」と瑕疵検査保証が競合他社との競争激化により減少したものの、不動産の売買仲介・リフォーム買取再販事業を開始し、売上を確保しました。また、住宅建築完成保証から派生した新築住宅建設請負工事と賃貸住宅建物の品質検査及び修繕工事を新規に受注しました。

この結果、保証検査事業の売上高は282,204千円(対前期増減率107.1%)となりました。

⑥ 建設テック事業

建設テック事業におきましては、2015年に発生した横浜マンションの杭データ改ざん、2018年には大手賃貸不動産会社の施工不備等、建設業界における信頼が損なわれる事象が続き、信頼性の回復が急務となっております。一方で、業界就労人口の高齢化や慢性的な人員不足などの解決も求められています。

それらの課題を解決すべく、当社グループの「GeoWebシステム」は、住宅建築にかかわる各種業務データの記録・管理の強化(不正・改ざん防止機能)や業務の自動化による労働生産性の向上を図るものとなっております、大手ハウスメーカーの基盤システムにも採用されております。

この結果、建設テック事業の売上高は391,410千円(対前期増減率136.7%)となりました。

⑦ 海外事業

海外事業におきましては、ベトナム及びカンボジアにおいて、インフラ整備強化、再生エネルギー発電事業の風力・太陽光発電の地盤調査・基礎工事を受注しました。また、ホーチミン市における雨水排水処理施設工事、農村地域の河川堤防・道路・橋梁工事等の分野にも積極的に参入し、売上を伸ばしました。

この結果、海外事業の売上高は267,290千円(対前期増減率551.7%)となりました。

⑧ その他事業

その他事業におきまして、教育事業及びリファラル事業の売上高の総計は68,287千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、資産合計は12,983,534千円となりました。負債合計は10,420,362千円となりました。純資産合計は2,563,171千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は18.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,917,371千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、獲得した資金は717,853千円となりました。これは主にたな卸資産の増加額116,930千円等の減少要因があったものの、減価償却費402,480千円、のれん償却額150,486千円等の増加要因が減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は1,355,502千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出760,499千円、無形固定資産の取得による支出84,890千円、貸付けによる支出471,460千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、調達した資金は587,535千円となりました。これは主に借入れや社債の発行による収入等による増加要因が、借入れの返済による支出等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	22.2	18.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.4	50.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	30.2	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.5	16.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、英国のEU離脱、米国・中国の通商問題の動向等の政治的なリスクに加え、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大は長期化されることも懸念され、国内経済のみならず世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、既存の国内及び海外の子会社間のシナジー効果を発揮させ、幅広く顧客のニーズを捉え顧客満足度の強化を図り、更なる収益基盤の構築と収益力の向上に注力してまいります。

また、積極的な投資・M&Aも視野に入れた事業規模の拡大や、外国人材受入事業等の新規事業の早期収益化を目指し、グループスローガンである「売上高1,000億円企業」を目標に事業展開を図ってまいります。

今期の通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響等について、可能な限り織り込んでおりますが、今後の動向に応じて適時に開示してまいります。

(新型コロナウイルス感染症に関する当社の対応・リスク情報)

当社グループは、当社グループを取り巻くステークホルダーの安全と健康を第一に考え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めております。

「特定警戒都道府県」に所在地を構える当社のグループ会社・支店・事業所等に関しては、テレワーク・時差出勤を基本勤務体制としております。また当社グループ全体にて、不要不急の来客・訪問・出張、グループ社員のマスク着用、手洗いうがい・アルコール消毒の徹底、対象店舗の休業、体調が優れない従業員等の出勤停止等の対応を行っております。

このように、営業活動が制限されている状況下、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束せず長期化した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,086,823	3,177,102
受取手形及び売掛金	3,895,558	4,248,760
商品及び製品	121,658	314,640
未成工事支出金	119,118	83,601
仕掛品	26,092	156,982
原材料及び貯蔵品	27,332	40,127
その他	671,604	606,674
貸倒引当金	△59,582	△79,844
流動資産合計	7,888,607	8,548,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	244,312	919,599
減価償却累計額	△87,263	△527,582
建物及び構築物(純額)	157,049	392,016
機械装置及び運搬具	795,875	1,050,391
減価償却累計額	△605,086	△808,825
機械装置及び運搬具(純額)	190,789	241,565
土地	27,695	584,149
リース資産	753,461	829,871
減価償却累計額	△474,757	△612,431
リース資産(純額)	278,704	217,439
建設仮勘定	20,283	27,232
その他	768,107	999,496
減価償却累計額	△487,089	△710,328
その他(純額)	281,017	289,168
有形固定資産合計	955,539	1,751,571
無形固定資産		
のれん	1,115,051	1,142,870
その他	248,947	264,403
無形固定資産合計	1,363,998	1,407,274
投資その他の資産		
投資有価証券	258,683	117,555
繰延税金資産	72,573	150,993
その他	512,736	1,002,214
貸倒引当金	△10,778	△50,952
投資その他の資産合計	833,215	1,219,811
固定資産合計	3,152,753	4,378,656
繰延資産		
創立費	—	1,048
開業費	—	13,408
社債発行費	1,599	1,191
開発費	—	41,185
繰延資産合計	1,599	56,833
資産合計	11,042,961	12,983,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,441,684	1,564,231
短期借入金	2,270,321	2,389,650
1年内償還予定の社債	192,800	169,000
1年内返済予定の長期借入金	798,399	1,056,046
リース債務	120,964	83,143
未払金	662,643	579,699
未払法人税等	53,098	234,242
賞与引当金	105,914	153,122
役員賞与引当金	680	—
受注損失引当金	3,395	—
その他	488,387	1,038,268
流動負債合計	6,138,287	7,267,403
固定負債		
社債	339,000	170,000
長期借入金	1,691,531	2,441,614
リース債務	188,538	137,389
退職給付に係る負債	—	91,388
その他	119,682	312,566
固定負債合計	2,338,752	3,152,958
負債合計	8,477,039	10,420,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	900,000	900,000
資本剰余金	2,019,476	2,019,557
利益剰余金	△469,230	△538,028
自己株式	△2,976	△4,537
株主資本合計	2,447,269	2,376,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△368	△717
為替換算調整勘定	9,093	19,311
その他の包括利益累計額合計	8,725	18,593
新株予約権	13,035	34,674
非支配株主持分	96,890	132,912
純資産合計	2,565,921	2,563,171
負債純資産合計	11,042,961	12,983,534

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	11,272,407	21,224,761
売上原価	8,322,220	15,614,454
売上総利益	2,950,187	5,610,306
販売費及び一般管理費	2,885,071	5,454,480
営業利益	65,116	155,826
営業外収益		
受取利息	256	1,843
受取配当金	501	1,603
助成金収入	17,611	11,602
受取補償金	26,648	11,453
受取家賃	7,824	—
受取保険金	3,635	4,589
持分法による投資利益	349	—
貸倒引当金戻入額	3,410	10,509
その他	5,652	37,352
営業外収益合計	65,891	78,955
営業外費用		
支払利息	35,924	55,222
為替差損	9,055	11,587
持分法による投資損失	—	10,114
その他	25,841	17,118
営業外費用合計	70,822	94,044
経常利益	60,185	140,737
特別利益		
負ののれん発生益	—	177,516
損害賠償金	—	18,339
固定資産売却益	—	3,309
その他	—	5,455
特別利益合計	—	204,619
特別損失		
瑕疵補修損失	19,118	—
固定資産除却損	—	9,907
訴訟関連損失	—	4,000
その他	—	8,730
特別損失合計	19,118	22,638
税金等調整前当期純利益	41,066	322,719
法人税、住民税及び事業税	113,471	229,501
法人税等調整額	7,639	△5,845
法人税等合計	121,110	223,656
当期純利益又は当期純損失(△)	△80,044	99,062
非支配株主に帰属する当期純利益	7,591	15,905
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△87,635	83,156

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△80,044	99,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△738	△349
為替換算調整勘定	9,939	10,014
その他の包括利益合計	9,201	9,665
包括利益	△70,843	108,727
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△79,280	93,025
非支配株主に係る包括利益	8,437	15,702

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
当期首残高	1,048,673	319,557	△363,186	△15	1,005,028	370	—
当期変動額							
株式移転による変動	△148,673	1,695,831			1,547,157		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△87,635		△87,635		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
自己株式の取得				△2,961	△2,961		
連結範囲の変動		4,088	△18,408		△14,320		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△738	9,093
当期変動額合計	△148,673	1,699,919	△106,044	△2,961	1,442,240	△738	9,093
当期末残高	900,000	2,019,476	△469,230	△2,976	2,447,269	△368	9,093

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	370	6,516	—	1,011,916
当期変動額				
株式移転による変動				1,547,157
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△87,635
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
自己株式の取得				△2,961
連結範囲の変動				△14,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,355	6,518	96,890	111,763
当期変動額合計	8,355	6,518	96,890	1,554,004
当期末残高	8,725	13,035	96,890	2,565,921

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
当期首残高	900,000	2,019,476	△469,230	△2,976	2,447,269	△368	9,093
当期変動額							
株式移転による変動							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			83,156		83,156		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		80			80		
自己株式の取得				△1,560	△1,560		
連結範囲の変動			△151,954		△151,954		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△349	10,217
当期変動額合計		80	△68,798	△1,560	△70,277	△349	10,217
当期末残高	900,000	2,019,557	△538,028	△4,537	2,376,991	△717	19,311

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,725	13,035	96,890	2,565,921
当期変動額				
株式移転による変動				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				83,156
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				80
自己株式の取得				△1,560
連結範囲の変動				△151,954
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,868	21,638	36,022	67,528
当期変動額合計	9,868	21,638	36,022	△2,749
当期末残高	18,593	34,674	132,912	2,563,171

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,066	322,719
減価償却費	196,522	402,480
のれん償却額	87,029	150,486
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,018	59,027
受取利息及び受取配当金	△758	△3,447
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,804	43,126
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△680	-
受注損失引当金の増減額(△は減少)	895	△3,395
支払利息	35,924	54,099
持分法による投資損益(△は益)	△349	10,114
受取補償金	-	△18,339
負ののれん発生益	-	△177,516
瑕疵補修損失	19,118	-
訴訟関連損失	-	4,000
売上債権の増減額(△は増加)	113,146	△138,874
たな卸資産の増減額(△は増加)	△115,325	△116,930
仕入債務の増減額(△は減少)	△228,057	11,853
その他	261,971	252,622
小計	367,681	852,027
利息及び配当金の受取額	758	19,674
利息の支払額	△42,531	△42,776
補償金の受取額	-	18,339
瑕疵補修損失の支払額	△13,888	-
訴訟関連損失の支払額	-	△4,000
法人税等の還付額	-	23,062
法人税等の支払額	△121,341	△148,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,677	717,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,780	△13,286
定期預金の払戻による収入	-	50,821
有価証券の取得による支出	△300	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△201,428	△760,499
有形固定資産の売却による収入	-	4,806
無形固定資産の取得による支出	△133,177	△84,890
貸付けによる支出	△141,247	△69,587
貸付金の回収による収入	17,014	113,204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△396,270
関係会社株式の取得による支出	△188,354	△85,190
敷金の差入による支出	△1,927	△6,368
敷金の回収による収入	91	2,223
保険積立金の積立による支出	△15,176	△10,771
差入保証金の差入による支出	-	△55,525
その他	△73,448	△14,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△743,735	△1,355,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	625,808	1,045,762
短期借入金の返済による支出	△433,770	△1,019,404
長期借入れによる収入	1,000,000	2,256,507
長期借入金の返済による支出	△526,346	△1,371,894
社債の発行による収入	310,000	-
社債の償還による支出	△154,800	△188,200
非支配株主への払戻による支出	△466,230	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	20,400
自己株式の取得による支出	△3,010	△1,560
非支配株主への配当金の支払額	△1,500	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△83,971	△141,194
その他	△7,247	△12,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,932	587,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,756	1,231

現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△305,882	△48,880
現金及び現金同等物の期首残高	936,999	2,789,602
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,028,962	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	129,523	176,649
現金及び現金同等物の期末残高	2,789,602	2,917,371

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメント概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業務及びITシステムの最適化ソリューションを行う「コンサルティング事業」、システム開発及び保守、ハードウェアの販売を行う「システム開発事業」、人材派遣業を行う「人材派遣事業」、住宅地盤の調査、改良工事及び沈下修正工事等を行う「地盤調査改良事業」、住宅地盤の保証、住宅完成保証及び住宅検査関連業務等を行う「保証検査事業」、GPS付き住宅地盤の調査及び改良工事の記録の認証、並びに当該認証システムのレンタル等を行う「建設テック事業」、ベトナム社会主義共和国を中心に、地盤調査改良工事等を行う「海外事業」の7つを報告セグメントとしております。

当連結会計期間より、「ICT事業」につき、業務内容を鑑み報告セグメントの名称を「建設テック事業」に変更しております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントに含まれない事業を「その他」と区分し、主にアパレル事業、教育事業及びリファラル事業を含んでおります。なお、アパレル事業を営む株式会社三鈴は、2020年3月31日に連結子会社の東京アプリケーションシステム株式会社が全株式を取得し子会社化したため、通期業績に含めておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント								その他	合計
	コンサル ティング 事業	システム 開発事業	人材派遣 事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テック 事業	海外事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	1,243,803	2,024,961	2,537,347	5,123,673	136,276	165,333	41,012	11,272,407	—	11,272,407
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32,850	220,381	48,663	—	70,037	31,935	11,995	415,862	—	415,862
計	1,276,653	2,245,342	2,586,010	5,123,673	206,314	197,268	53,007	11,688,270	—	11,688,270
セグメント利益 又は損失(△)	△161,598	140,198	57,334	94,183	50,464	26,609	△18,583	188,607	—	188,607
セグメント資産	1,763,064	1,235,971	1,182,608	4,379,363	648,921	334,108	259,023	9,802,722	—	9,802,722
その他の項目										
減価償却費	4,189	7,493	4,634	135,661	9,474	22,093	3,134	186,681	—	186,681
のれん償却額	—	10,271	32,379	—	—	—	—	42,650	—	42,650
特別利益(負 のれん発生 益)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	27,733	16,587	39,005	147,246	6,880	55,339	3,741	296,535	—	296,535

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								その他	合計
	コンサル ディング 事業	システム 開発事業	人材派遣 事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テッ ク事業	海外事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	1,450,123	2,392,004	4,526,274	11,847,165	282,204	391,410	267,290	21,156,474	68,287	21,224,761
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24,964	215,010	103,048	—	138,372	67,740	44,671	593,808	2,300	—
計	1,475,088	2,607,015	4,629,323	11,847,165	420,576	459,151	311,961	21,750,283	70,587	21,224,761
セグメント利益 又は損失(△)	△8,843	117,387	8,605	260,426	35,956	71,641	5,773	490,947	△27,802	155,826
セグメント資産	1,417,851	1,035,536	1,909,599	4,917,291	624,331	433,693	278,480	10,616,783	780,975	11,397,759
その他の項目										
減価償却費	7,975	10,444	10,802	274,996	19,423	48,762	6,692	379,097	1,264	22,118
のれん償却額	—	10,271	50,100	—	—	—	—	60,372	1,356	61,728
特別利益(負 のれん発生 益)	—	—	—	15,708	—	—	—	15,708	161,807	177,516
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	36,111	10,625	59,690	205,357	6,378	59,495	18,616	396,274	8,886	405,160

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、教育事業、リファラル事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,688,270	21,750,283
「その他」の区分の売上高	—	70,587
セグメント間取引消去	△415,862	△596,108
連結財務諸表の売上高	11,272,407	21,224,761

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	188,607	490,947
「その他」の区分の損失(△)	—	△27,802
セグメント間取引消去	291,674	549,326
のれんの償却額	△87,029	△150,486
全社費用(注)	△328,137	△706,157
連結財務諸表の営業利益	65,116	155,826

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,802,722	10,616,783
「その他」の区分の資産	—	780,975
全社費用(注)	1,240,238	1,585,775
連結財務諸表の資産合計	11,042,961	12,983,534

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であり、連結消去後の当社の管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	186,681	379,097	—	1,264	9,840	22,118	196,522	402,480
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	296,535	396,274	—	8,886	42,505	36,985	339,041	442,146

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング事業	システム開発事業	人材派遣事業	地盤調査改良事業	保証検査事業	建設テック事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	10,271	32,379	—	—	—	—	—	44,378	87,029
当期末残高	—	51,224	220,629	—	—	—	—	—	843,197	1,115,051

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	コンサル ディング 事業	システム 開発事業	人材派遣 事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テッ ク事業	海外事業	その他	全社・消 去	合計
当期償却額	—	10,271	50,100	—	—	—	—	1,356	88,757	150,486
当期末残高	—	40,953	335,269	—	—	—	—	12,208	754,440	1,142,870

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度より株式会社アースプライムを連結子会社としたことにより、地盤調査改良事業で15,708千円、また株式会社三鈴を連結子会社としたことによりその他で161,807千円が発生しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	124.13円	121.10円
1株当たり当期純損失又は1株当たり当期純損失(△)	△4.80円	4.20円

(注) 1. 当連結会計年度の期中平均株式数は、当社が2018年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の2018年4月1日から2018年9月30日までの期間に関しては、ITbook株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数字を用いて計算しております。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△87,635	83,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△87,635	83,156
普通株式の期中平均株式数(株)	18,242,561	19,784,147
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	101,129	101,129
(うち新株予約権(株))	(101,129)	(101,129)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。